

令和元年度
計 算 書 類

令和2年6月

社会福祉法人川根本町社会福祉協議会

目 次

1	事業区分・拠点区分・サービス区分一覧表	P 1
2	貸借対照表（計算書類に対する注記を含む）	
	（1）法人単位貸借対照表	P 2～P 5
	（2）事業区分貸借対照表内訳表	P 6～P 7
	（3）拠点区分貸借対照表	
	ア 地域福祉事業拠点区分	P 8～P 11
	イ 生きがい活動事業拠点区分	P 12～P 14
	ウ 福祉センター事業拠点区分	P 15～P 17
	エ 介護保険事業拠点区分	P 18～P 21
	オ 就労継続事業拠点区分	P 22～P 24
3	資金収支計算書	
	（1）法人単位資金収支計算書	P 25
	（2）事業区分資金収支内訳表	P 26～P 27
	（3）拠点区分資金収支計算書	
	ア 地域福祉事業拠点区分	P 28～P 30
	イ 生きがい活動事業拠点区分	P 31～P 32
	ウ 福祉センター事業拠点区分	P 33
	エ 介護保険事業拠点区分	P 34～P 36
	オ 就労継続事業拠点区分	P 37～P 38
4	事業活動計算書	
	（1）法人単位事業活動計算書	P 39
	（2）事業区分事業活動内訳表	P 40～P 41
	（3）拠点区分事業活動計算書	
	ア 地域福祉事業拠点区分	P 42～P 44
	イ 生きがい活動事業拠点区分	P 45～P 46
	ウ 福祉センター事業拠点区分	P 47
	エ 介護保険事業拠点区分	P 48～P 50
	オ 就労継続事業拠点区分	P 51～P 52

事業区分・拠点区分・サービス区分一覧表

事業区分	拠点区分	サービス区分	セグメント
社会福祉事業	地域福祉事業拠点区分	法人運営事業サービス区分	
		地域福祉推進事業サービス区分	民生委員児童委員活動事業
			ふれあいいきいきサロン事業
			社会福祉大会事業
			地域福祉活動計画策定事業
		ボランティア活動事業サービス区分	ボランティア活動育成事業
			福祉教育事業
		福祉総合相談事業サービス区分	
		居宅介護等事業サービス区分	軽度生活援助事業
			外出支援サービス事業
		共同募金配分金事業サービス区分	
		福祉サービス利用援助事業サービス区分	日常生活自立支援事業
			生活困窮者自立相談支援事業
	貸付事業サービス区分	小口資金貸付事業	
		善意銀行事業	
		生活福祉資金貸付事業	
	生きがい活動事業拠点区分	高齢者生きがいの郷事業サービス区分	
		憩の家いずみ事業サービス区分	
	福祉センター事業拠点区分	福祉センター事業サービス区分	
	介護保険事業拠点区分	居宅介護支援事業サービス区分	
		訪問介護事業サービス区分	
		障害者福祉居宅介護事業サービス区分	
		本川根通所介護事業サービス区分	
		中川根通所介護事業サービス区分	
	就労継続事業拠点区分	みどりの丘事業サービス区分	
		みどりの丘えまつ事業サービス区分	

貸借対照表

(計算書類に対する注記を含む)

法人名 (福)川根本町社会福祉協議会
 会計单位名称 (福)川根本町社会福祉協議会

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

勘定科目	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	
流動資産	80,253,969	103,291,700	△23,037,731	流動負債	47,352,746	41,184,879	6,167,867
現金預金	25,597,358	53,967,177	△28,369,819	事業未払金	5,641,237	6,271,300	△630,063
事業未収金	34,919,645	36,940,283	△2,020,638	その他の未払金	19,492,470	14,162,410	5,330,060
未収金	18,133,066	11,244,170	6,888,896	1年以内返済予定リース債務	4,479,418	1,943,470	2,535,948
未収補助金	1,494,000	1,076,000	418,000	未払費用	7,899,573	7,369,179	530,394
商品・製品	109,900	44,070	65,830	預り金	15,619	32,124	△16,505
				職員預り金	220,859	1,477,155	△1,256,296
				貸与引当金	9,603,570	9,929,241	△325,671
固定資産	143,395,556	148,982,895	△5,587,339	固定負債	63,244,963	68,684,134	△5,439,171
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	リース債務	14,422,093	8,099,924	6,322,169
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	48,822,870	60,584,210	△11,761,340
その他の固定資産	141,395,556	146,982,895	△5,587,339	負債の部合計	110,597,709	109,869,013	728,696
建物	2,326,632	2,990,898	△664,266	純資産の部			
構築物	172,303	225,170	△52,867	基金	885,340	885,300	40
車両運搬具	4,378,743	5,041,229	△662,486	財政調整基金	404,340	404,300	40
器具及び備品	3,029,088	3,210,709	△181,621	小口資金貸付基金	481,000	481,000	0
有形リース資産	17,408,058	9,578,935	7,829,123	国庫補助金等特別積立金	471,505	404,850	66,655
権利	354,800	354,800	0	その他の積立金	64,334,382	64,327,944	6,438
ソフトウェア	11,340	56,700	△45,360	介護保険運営積立金	62,823,592	62,817,305	6,287
小口資金貸付金	153,000	208,000	△55,000	就労継続専業積立金	1,510,790	1,510,639	151
退職手当積立基金積立資産	48,822,870	60,584,210	△11,761,340	次期繰越活動増減差額	47,360,589	76,787,488	△29,426,899
財政調整基金積立資産	404,340	404,300	40	(うち当期活動増減差額)	△29,420,461	△9,868,655	△19,551,806
介護保険運営積立資産	62,823,592	62,817,305	6,287				
就労継続専業積立資産	1,510,790	1,510,639	151	純資産の部合計	113,051,816	142,405,582	△29,353,766
資産の部合計	223,649,525	252,274,595	△28,625,070	負債及び純資産の部合計	223,649,525	252,274,595	△28,625,070

(単位:円)

計算書類に対する注記((福)川根本町社会福祉協議会)

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券等
なし
 - ② 満期保有目的以外の有価証券で時価のあるもの
なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 商品、原材料及び貯蔵品
最終仕入原価法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定額法によっている。
 - ② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を0円とした定額法によっている。
 - ③ 無形固定資産
残存価格を0円とした定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 徴収不能引当金
債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。
 - ② 退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉協議会退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ③ 賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金に計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

5 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 地域福祉事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「法人運営事業」
 - 「地域福祉推進事業」

別紙1

計算書類に対する注記((福)川根本町社会福祉協議会)

「ボランティア活動事業」
 「福祉総合相談事業」
 「居宅介護等事業」
 「共同募金配分金事業」
 「福祉サービス利用奨助事業」
 「貸付事業」

イ 生きがい活動事業拠点区分(社会福祉事業)

「高齢者生きがいの郷事業」
 「憩の家いずみ事業」

ウ 福祉センター事業拠点(社会福祉事業)

「福祉センター事業」

エ 介護保険事業拠点区分(社会福祉事業)

「居宅介護支援事業」
 「訪問介護事業」
 「障害者福祉居宅介護事業」
 「本川根通所介護事業」
 「中川根通所介護事業」

オ 就労継続事業拠点区分(社会福祉事業)

「みどりの丘事業」
 「みどりの丘えまつ事業」

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000			2,000,000
合計	2,000,000			2,000,000

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	25,118,861	22,790,229	2,328,632
構築物	1,386,000	1,213,697	172,303
車両運搬具	51,656,279	47,277,536	4,378,743
器具及び備品	27,310,464	24,281,376	3,029,088
有形リース資産	26,209,786	8,801,728	17,408,058
権利	354,800		354,800

別紙1

計算書類に対する注記((福)川根本町社会福祉協議会)

ソフトウェア	1,930,425	1,919,085	11,340
合計	133,964,615	106,283,651	27,680,964

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	34,919,645		34,919,645
未収金	18,133,066		18,133,066
未収補助金	1,494,000		1,494,000
小口資金貸付金	153,000		153,000
合計	54,699,711		54,699,711

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 業務等	事業上 の関係				

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

法人運営事業におけるPC機器類

本川根通所介護事業におけるPC機器類

中川根通所介護事業におけるPC機器類

法人名	(獨)川根木町社会福祉協議会
事業区分	社会福祉事業

貸借対照表内訳表

(令和2年3月31日現在)

勘定科目	地域福祉事業 拠点区分	生きがい活動 事業拠点区分	福祉センター 事業拠点区分	介護保険事業 拠点区分	就労継続事業 拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	8,419,634	16,342,775	922,952	38,303,964	20,424,644	84,413,969	△4,160,000	80,253,969
現金預金	5,686,616	14,407	3,714	3,072,488	16,820,133	25,597,358	0	25,597,358
事業未収金	1,238,004	8,045,948	919,238	21,221,844	3,494,611	34,919,645	0	34,919,645
未収金	1,014	8,282,420	0	14,009,632	0	22,293,066	△4,160,000	18,133,066
未収補助金	1,494,000	0	0	0	0	1,494,000	0	1,494,000
商品・製品	0	0	0	0	109,900	109,900	0	109,900
固定資産	23,830,667	1,654,460	224,691	104,828,343	12,857,395	143,395,556	0	143,395,556
基本財産	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000
定期預金	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000
その他の固定資産	21,830,667	1,654,460	224,691	104,828,343	12,857,395	141,395,556	0	141,395,556
建物	0	141,855	0	1,869,709	315,068	2,326,632	0	2,326,632
構築物	0	0	43,050	129,253	0	172,303	0	172,303
車両運搬具	713,468	119,875	0	2,047,839	1,497,561	4,378,743	0	4,378,743
器具及び備品	309,730	54,850	143,841	1,979,101	541,566	3,029,088	0	3,029,088
有形リース資産	5,733,489	0	0	11,674,569	0	17,408,058	0	17,408,058
権利	183,600	0	37,800	95,600	37,800	354,800	0	354,800
ソフトウェア	0	0	0	11,340	0	11,340	0	11,340
小口資金貸付金	153,000	0	0	0	0	153,000	0	153,000
退職手当積立基金預け金	14,333,040	1,337,880	0	24,197,340	8,954,610	48,822,870	0	48,822,870
財政調整基金積立資産	404,340	0	0	0	0	404,340	0	404,340
介護保険運営積立資産	0	0	0	62,823,592	0	62,823,592	0	62,823,592
就労継続事業積立資産	0	0	0	0	1,510,790	1,510,790	0	1,510,790
資産の部合計	32,250,301	17,997,235	1,147,643	143,132,307	33,282,039	227,809,525	△4,160,000	223,649,525

(単位:円)

貸借対照表内訳表

(令和2年3月31日現在)

勘定科目	(単位:円)									
	地域福祉事業 拠点区分	生きがい活動 事業拠点区分	介護保険事業 拠点区分	就労継続事業 拠点区分	合 計	内部取引消去	事業区分合計			
流動負債										
事業未払金	7,941,867	13,644,163	922,952	26,627,102	51,512,746	△4,160,000	47,352,746			
その他の未払金	2,684,890	295,008	42,952	2,207,677	5,641,237	0	5,641,237			
1年以内返済予定リース債務	324,240	11,712,660	880,000	10,567,300	23,652,470	△4,160,000	19,492,470			
未払費用	1,511,802	0	0	2,967,616	4,479,418	0	4,479,418			
預り金	691,323	715,805	0	5,841,493	7,899,573	0	7,899,573			
職員預り金	15,619	0	0	0	15,619	0	15,619			
貸与引当金	220,859	0	0	0	220,859	0	220,859			
固定負債	2,493,134	920,690	0	5,043,016	9,603,570	0	9,603,570			
リース債務	18,977,550	1,337,880	0	33,974,923	63,244,963	0	63,244,963			
退職給付引当金	4,644,510	0	0	9,777,583	14,422,093	0	14,422,093			
基金	14,333,040	1,337,880	0	24,197,340	48,822,870	0	48,822,870			
財政調整基金	26,919,417	14,982,043	922,952	60,602,025	114,757,709	△4,160,000	110,597,709			
小口資金貸付基金	885,340	0	0	0	885,340	0	885,340			
国庫補助金等特別積立金	404,340	0	0	0	404,340	0	404,340			
その他の積立金	481,000	0	0	0	481,000	0	481,000			
介護保険運営積立金	126,375	0	0	0	471,505	0	471,505			
就労継続事業積立金	0	0	0	62,823,592	64,334,382	0	64,334,382			
次期繰越活動増減差額	0	0	0	62,823,592	62,823,592	0	62,823,592			
(うち当期活動増減差額)	4,319,169	3,015,192	0	19,706,690	1,510,790	0	1,510,790			
純資産の部合計	△2,146,311	1,695,589	0	△25,085,319	△29,420,461	0	△29,420,461			
負債及び純資産の部合計	5,330,884	3,015,192	224,691	82,530,282	113,051,816	0	113,051,816			
	32,250,301	17,997,235	1,147,643	143,132,307	227,809,525	△4,160,000	223,649,525			

法人名 (福)川根本町社会福祉協議会
 拠点区分 地域福祉事業拠点区分

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

勘定科目	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	
流動資産	8,419,634	19,524,917	△11,105,283	流動負債	7,941,867	16,791,353	△8,849,486
現金預金	5,686,616	6,455,164	△768,548	事業未払金	2,684,890	753,155	1,931,735
事業未収金	1,238,004	749,583	488,421	その他の未払金	324,240	11,744,390	△11,420,150
未収金	1,014	11,244,170	△11,243,156	1年以内返済予定リース債務	1,511,802	670,001	841,801
未収補助金	1,494,000	1,076,000	418,000	未払費用	691,323	489,238	202,085
				預り金	15,619	32,124	△16,505
				職員預り金	220,859	491,898	△271,039
				貸与引当金	2,493,134	2,610,547	△117,413
固定資産	23,830,667	27,757,578	△3,926,911	固定負債	18,977,550	22,761,237	△3,783,687
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	リース債務	4,644,510	2,556,717	2,087,793
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	14,333,040	20,204,520	△5,871,480
その他の固定資産	21,830,667	25,757,578	△3,926,911	負債の部合計	26,919,417	39,552,590	△12,633,173
車両運搬具	713,468	1,168,468	△455,000	純資産の部			
器具及び備品	309,730	437,466	△127,736	基金	885,340	885,300	40
有形リース資産	5,733,489	3,151,224	2,582,265	財政調整基金	404,340	404,300	40
権利	183,600	183,600	0	小口資金貸付基金	481,000	481,000	0
小口資金貸付金	153,000	208,000	△55,000	国庫補助金等特別積立金	126,375	379,125	△252,750
退職手当積立基金預け金	14,333,040	20,204,520	△5,871,480	次期繰越活動増減差額	4,319,169	6,465,480	△2,146,311
財政調整基金積立資産	404,340	404,300	40	(うち)当期活動増減差額	△2,146,311	△247,767	△1,898,544
				純資産の部合計	5,330,884	7,729,905	△2,399,021
資産の部合計	32,250,301	47,282,495	△15,032,194	負債及び純資産の部合計	32,250,301	47,282,495	△15,032,194

(単位:円)

計算書類に対する注記(地域福祉事業拠点区分)

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券等
なし
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの
なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法によっている。
 - ②リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース債権
リース期間を耐用年数とし、残存価格を0円とした定額法によっている。
 - ③無形固定資産
残存価格を0円とした定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①徴収不能引当金
債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。
 - ②退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉協議会退職共済制度掛金相当を退職給付金に計上している。
 - ③賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金に計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉事業拠点計算書類(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3⑩)
 - ア 法人運営事業
 - イ 地域福祉事業地域福祉事業
 - ウ ボランティア活動事業
 - エ 福祉総合相談事業
 - オ 居宅介護等事業
 - カ 共同募金記分金事業
 - キ 福祉サービス利用援助事業
 - ク 貸付事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3⑪)

サービス区分は、上記(2)事業活動明細書と同じ。

計算書類に対する注記(地域福祉事業拠点区分)

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000			2,000,000
合計	2,000,000			2,000,000

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし 円

計 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし 円

計 円

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
定期預金	2,000,000		2,000,000
車両運搬具	7,618,350	6,904,882	713,468
器具及び備品	2,270,610	1,950,880	309,730
有形リース資産	7,878,078	2,144,587	5,733,489
権利	183,600		183,600
合計	19,950,638	11,010,349	8,940,287

9 債権類、徴収不能引当金の当期末残高、債務の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権類、徴収不能引当金の当期末残高、債務の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,238,004		1,238,004
未収金	1,014		1,014
未収補助金	1,494,000		1,494,000
小口貸付金	153,000		153,000
合計	2,886,018		2,886,018

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

計算書類に対する注記(地域福祉事業拠点区分)

1.1 重要な後発事象

該当なし

1.2 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

・所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

有形リース資産

法人運営事業におけるPC機器類

法人名	(福)川徹本町社会福祉協議会
拠点区分	生きがい活動事業拠点区分

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

勘定科目	資産の部		負債の部		増減		
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目			
流動資産	16,342,775	8,211,998	8,130,777	流動負債	13,644,163	7,247,090	6,397,073
現金預金	14,407	1,270	13,137	事業未払金	295,008	479,271	△184,263
事業未収金	8,045,948	8,210,728	△164,780	その他の未払金	11,712,660	4,816,100	6,896,560
未収金	8,282,420	0	8,282,420	未払費用	715,805	832,140	△116,335
				職員預り金	0	69,566	△69,566
				貸与引当金	920,690	1,050,013	△129,323
固定資産	1,654,460	7,417,075	△5,762,615	固定負債	1,337,880	7,062,380	△5,724,500
その他の固定資産	1,654,460	7,417,075	△5,762,615	退職給付引当金	1,337,880	7,062,380	△5,724,500
建物	141,855	141,855	0	負債の部合計	14,982,043	14,309,470	672,573
車両運搬具	119,875	119,875	0	純資産の部			
器具及び備品	54,850	92,965	△38,115	次期繰越活動増減差額	3,015,192	1,319,603	1,695,589
退職手当引当金	1,337,880	7,062,380	△5,724,500	(うち当期活動増減差額)	1,695,589	1,530,562	165,027
				純資産の部合計	3,015,192	1,319,603	1,695,589
資産の部合計	17,997,235	15,629,073	2,368,162	負債及び純資産の部合計	17,997,235	15,629,073	2,368,162

(単位:円)

計算書類に対する注記(生きがい活動拠点区分)

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券等
なし
 - ②満期保有目的以外の有価証券で時価のあるもの
なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法によっている。
 - ②リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に定額法による減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を0円とした定額法によっている。
 - ③無形固定資産
残存価格を0円とした定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①徴収不能引当金
債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘察して徴収不能見込み額を計上している。
 - ②退職給付引当金
職員に支給する賞与のうち、法人の負担する全国社会福祉協議会退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ③賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税に会計処理は、税込み方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 生きがい活動事業拠点計算書類(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊸))
 - ア 高齢者生きがいの事業
 - イ 憩の家いずみ事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊹))
サービス区分は、上記(2)事業活動明細書と同じ。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

計算書類に対する注記(生きがい活動拠点区分)

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,418,550	1,276,695	141,855
車両運搬具	1,198,750	1,078,875	119,875
器具及び備品	548,500	493,650	54,850
合計	3,165,800	2,849,220	316,580

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,045,948		8,045,948
未収金	8,282,420		8,282,420
合計	16,328,368		16,328,368

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名	(福)川根本町社会福祉協議会
拠点区分	福祉センター寄附拠点区分

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

勘定科目	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	
流動資産	922,952	642,817	280,135	流動負債	922,952	642,817	280,135
現金預金	3,714	46,062	△42,348	事業未払金	42,952	642,817	△599,865
事業未収金	919,238	596,755	322,483	その他の未払金	880,000	0	880,000
固定資産	224,691	224,691	0	負債の部合計	922,952	642,817	280,135
その他の固定資産	224,691	224,691	0	純資産の部			
構築物	43,050	43,050	0	次期繰越活動増減差額	224,691	224,691	0
器具及び備品	143,841	143,841	0	純資産の部合計	224,691	224,691	0
権利	37,800	37,800	0	負債及び純資産の部合計	1,147,643	867,508	280,135
資産の部合計	1,147,643	867,508	280,135				

(単位:円)

計算書類に対する注記(福祉センター事業拠点区分)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券等

なし

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。

②リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

事象所有の固定資産に適用する原価償却方法と同一に方法によっている。

所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0円とした定額法によっている。

③無形固定資産

残存価格を0円とした定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘察して徴収不能見込額を計上している。

②退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉協議会退職共済制度掛金相当を退職給付金に計上している。

③賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金に計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式になっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉センター事業拠点財務諸表(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

計算書類に対する注記(福祉センター事業拠点区分)

7 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	430,500	387,450	43,050
器具及び備品	1,542,160	1,398,319	143,841
権利	37,800		37,800
合計	2,010,460	1,785,769	224,691

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	919,238		919,238
合計	919,238		919,238

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名	(福)川根本町社会福祉協議会
拠点区分	介護保険事業拠点区分

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

勘定科目	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	
流動資産	38,303,964	54,062,254	△15,758,290	流動負債	26,627,102	17,146,775	9,480,327
現金預金	3,072,488	25,586,195	△22,513,707	事業未払金	2,207,677	3,831,202	△1,623,525
事業未収金	21,221,844	23,806,059	△2,584,215	その他の未払金	10,567,300	615,570	9,951,730
未収金	14,009,632	4,670,000	9,339,632	1年以内返済予定リース債務	2,967,616	1,273,469	1,694,147
				未払費用	5,841,493	5,495,230	346,263
				職員預り金	0	783,793	△783,793
				賞与引当金	5,043,016	5,147,511	△104,495
固定資産	104,828,343	101,279,109	3,549,234	固定負債	33,974,923	30,578,987	3,395,936
その他の固定資産	104,828,343	101,279,109	3,549,234	リース債務	9,777,583	5,543,207	4,234,376
建物	1,869,709	2,494,174	△624,465	退職給付引当金	24,197,340	25,035,780	△838,440
構築物	129,253	182,120	△52,867	負債の部合計	60,602,025	47,725,762	12,876,263
車両運搬具	2,047,839	1,882,825	165,014	純資産の部			
器具及び備品	1,979,101	2,286,894	△307,793	その他の積立金	62,823,592	62,817,305	6,287
有形リース資産	11,674,569	6,427,711	5,246,858	介護保険運営積立金	62,823,592	62,817,305	6,287
権利	95,600	95,600	0	次期繰越活動増減差額	19,706,690	44,798,296	△25,091,606
ソフトウェア	11,340	56,700	△45,360	(うち当期活動増減差額)	△25,085,319	△9,764,766	△15,320,553
退職手当積立基金預け金	24,197,340	25,035,780	△838,440				
介護保険運営積立資産	62,823,592	62,817,305	6,287	純資産の部合計	82,530,282	107,615,601	△25,085,319
資産の部合計	143,132,307	155,341,363	△12,209,056	負債及び純資産の部合計	143,132,307	155,341,363	△12,209,056

計算書類に対する注記(介護保険事業拠点区分)

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券等
なし
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの
なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法によっている。
 - ②リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を0円とした定額法によっている。
 - ③無形固定資産
残存価格を0円とした定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①徴収不能引当金
債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価件については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。
 - ②退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉協議会退職共済制度掛金相当を退職給付金に計上している。
 - ③賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金に計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 介護保険事業拠点計算書類（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㉑)）
 - ア 居宅介護支援事業
 - イ 訪問介護事業
 - ウ 障害者福祉居宅語彙後事業
 - エ 本川根通所介護事業
 - オ 中川根通所秋後事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㉒)）
サービス区分は、上記(2)事業活動明細書と同じ。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高

計算書類に対する注記(介護保険事業拠点区分)

合計			
----	--	--	--

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	20,611,311	18,741,602	1,869,709
構築物	955,500	826,247	129,253
車両運搬具	35,530,402	33,482,563	2,047,839
器具及び備品	20,661,765	18,682,664	1,979,101
有形リース資産	18,331,710	6,657,141	11,674,569
権利	95,600		95,600
ソフトウェア	1,678,425	1,667,085	11,340
合計	97,864,713	80,057,302	17,807,411

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	21,221,844		21,221,844
未収金	14,009,632		14,009,632
合計	35,231,476		35,231,476

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11 重要な後発事象

該当なし

計算書類に対する注記(介護保険事業拠点区分)

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

本川根通所介護事業におけるPC機器類

中川根通所介護事業におけるPC機器類

法人名 (福)川根本町社会福祉協議会
 拠点区分 就労継続事業拠点区分

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

資産の部		負債の部		(単位:円)			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	20,424,644	25,519,714	△5,095,070	流動負債	2,376,662	4,026,844	△1,650,182
現金預金	16,820,133	21,898,486	△5,078,353	事業未払金	410,710	564,855	△154,145
事業未収金	3,494,611	3,577,158	△82,547	その他の未払金	168,270	1,656,350	△1,488,080
商品・製品	109,900	44,070	65,830	未払費用	650,952	552,571	98,381
				職員預り金	0	131,898	△131,898
				貸与引当金	1,146,730	1,121,170	25,560
固定資産	12,857,395	12,304,442	552,953	固定負債	8,954,610	8,281,530	673,080
その他の固定資産	12,857,395	12,304,442	552,953	退職給付引当金	8,954,610	8,281,530	673,080
建物	315,068	354,869	△39,801	負債の部合計	11,331,272	12,308,374	△977,102
車両運搬具	1,497,561	1,870,061	△372,500	純資産の部			
器具及び備品	541,566	249,543	292,023	国庫補助金等特別積立金	345,130	25,725	319,405
権利	37,800	37,800	0	その他の積立金	1,510,790	1,510,639	151
退職手当積立基金預け金	8,954,610	8,281,530	673,080	就労継続事業積立金	1,510,790	1,510,639	151
就労継続事業積立資産	1,510,790	1,510,639	151	次期繰越活動増減差額	20,094,847	23,979,418	△3,884,571
				(うち当期活動増減差額)	△3,884,420	△1,386,684	△2,497,736
				純資産の部合計	21,950,767	25,515,782	△3,565,015
資産の部合計	33,282,039	37,824,156	△4,542,117	負債及び純資産の部合計	33,282,039	37,824,156	△4,542,117

計算書類に対する注記(就労継続事業拠点区分)

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券等
なし
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの
なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ①商品、原材料及び貯蔵品
最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法によっている。
 - ②有形固定資産
- (4) 引当金の計上基準
 - ①徴収不能引当金
債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。
 - ②退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉協議会退職共済制度掛金相当を退職給付金に計上している。
 - ③賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金に計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 就労支援継続事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - ア みどりの丘事業
 - イ みどりの丘えまつ事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
サービス区分は、上記(2)事業活動明細書と同じ。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

計算書類に対する注記(就労継続事業拠点区分)

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,087,000	2,771,932	315,068
車両運搬具	7,308,777	5,811,216	1,497,561
器具及び備品	2,287,429	1,745,863	541,566
権利	37,800		37,800
合計	12,721,006	10,329,011	2,391,995

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,494,611		3,494,611
合計	3,494,611		3,494,611

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

資金収支計算書

法人名	(株)川根本町社会福祉会
会計單位名	(株)川根本町社会福祉会

資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	1,610,000	1,624,500	△14,500	社協会費収入	
	寄附金収入	280,000	798,081	△518,081	寄付金収入	
	經常経費補助金収入	37,132,000	35,331,856	1,800,144	町補助金、共済配分金	
	受託金収入	39,144,000	37,639,691	1,504,309	県、町、県社協受託金	
	貸付事業収入	1,100,000	85,000	1,015,000	小口貸付償還金	
	事業収入	150,000	102,930	47,070	事業利用料収入	
	負担金収入	2,709,000	2,710,040	△1,040	民協活動費負担金等	
	介護保険事業収入	152,973,000	140,424,923	12,548,077	介護収入、利用料等	
	就労支援事業収入	3,744,000	2,715,271	1,028,729	自主、下請事業収入	
	障害福祉サービス等事業収入	22,581,000	24,707,668	△2,126,668	訓練等給付費収入等	
	受取利息配当金収入	19,000	6,762	12,238	受取利息	
	その他の収入	5,473,000	4,630,507	842,493	退職手当預け金差益他	
		事業活動収入計(1)	266,915,000	250,777,229	16,137,771	
支出	人件費支出	222,008,000	214,625,465	7,382,535	役員分人件費	
	事業費支出	51,599,000	48,019,077	3,579,923	各事業経費	
	事務費支出	11,587,000	10,286,570	1,300,430	福利厚生費、管理費等	
	就労支援事業支出	3,833,000	2,807,722	1,025,278	自主、下請事業工賃	
	貸付事業支出	1,100,000	30,000	1,070,000	小口資金貸付金	
	共同募金配分金事業費	2,320,000	1,972,256	347,744	共募配分金事業費	
	助成金支出	1,700,000	1,370,000	330,000	町活動団体助成費	
	負担金支出	4,471,000	4,267,676	203,324	各負担金支出	
	支払利息支出	1,095,000	1,021,293	73,707	町へ返済金利息(町商、フ	
		事業活動支出計(2)	299,713,000	284,400,059	15,312,941	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△32,798,000	△33,622,830	824,830	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	210,000	350,000	△140,000	給湯器購入補助金	
	固定資産売却収入	5,000	0	5,000		
		施設整備等収入計(4)	215,000	350,000	△135,000	
	支出					
固定資産取得支出	1,471,000	1,271,300	199,700	送迎車両、給湯器		
ファイナンス・リース債務の返済支出	4,674,000	4,271,883	402,117	リース料(車両、PC、プリンタ		
	施設整備等支出計(5)	6,145,000	5,543,183	601,817		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,930,000	△5,193,183	△736,817		
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動による収入	17,600,000	17,253,920	346,080	退職手当積立金返還金	
		その他の活動収入計(7)	17,600,000	17,253,920	346,080	
	支出					
	基金積立資産支出	1,000	40	960	基金積立額(利息分)	
	積立資産支出	16,000	6,438	9,562	積立金積立額(利息分)	
その他の活動による支出	5,580,000	5,492,580	87,420	退職手当積立掛金		
	その他の活動支出計(8)	5,597,000	5,499,058	97,942		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,003,000	11,754,862	248,138		
	予備費支出(10)	2,680,000	0	2,680,000		
		0				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△29,405,000	△27,061,151	△2,343,849		
	前期末支払資金残高(12)	70,764,000	73,935,462	△3,171,462	平成30年度繰越金	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	41,359,000	46,874,311	△5,515,311		

法人名	(福)川根本町社会福祉協議会
事業区分	社会福祉事業

資金収支内訳表

(自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

事業活動による収支	勘定科目	地域福祉事業					生きがい活動事業拠点		福祉センター事業拠点		介護保険事業拠点区分		就労継続事業拠点区分		合計	内部取引消去	事業区分合計
		事業拠点区分	事業拠点	事業拠点	事業拠点	事業拠点	事業拠点区分	事業拠点区分	事業拠点区分	事業拠点区分	事業拠点区分	事業拠点区分	事業拠点区分				
収入	会費収入	1,624,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,624,500	0	1,624,500	
	寄附金収入	708,081	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	40,000	0	798,081	0	798,081	
	経常経費補助金収入	35,331,856	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,331,856	0	35,331,856	
	受託金収入	8,475,404	24,554,049	4,610,238	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,639,691	0	37,639,691	
	貸付事業収入	85,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85,000	0	85,000	
	事業収入	95,200	0	7,730	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102,930	0	102,930	
	負担金収入	2,710,040	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,710,040	0	2,710,040	
	介護保険事業収入	0	4,539,860	0	0	0	0	0	0	135,885,063	0	0	0	140,424,923	0	140,424,923	
	就労支援事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,715,271	0	2,715,271	0	2,715,271	
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	2,324,215	22,383,453	0	0	24,707,668	0	24,707,668	
	受取利息配当金収入	324	0	0	0	0	0	0	0	6,287	151	0	0	6,762	0	6,762	
	その他の収入	86,960	1,956,960	0	0	0	0	0	0	2,572,757	13,830	0	0	4,630,507	0	4,630,507	
	事業活動収入計(1)	49,117,365	31,050,869	4,617,968	0	0	0	0	0	140,838,322	25,152,705	20,725,844	0	250,777,229	0	250,777,229	
支出	人件費支出	39,280,742	26,988,474	0	0	0	0	0	0	127,630,405	2,169,579	0	0	214,625,466	0	214,625,466	
	事業費支出	10,381,070	5,901,359	0	0	0	0	0	0	29,567,069	2,259,487	0	0	48,019,077	0	48,019,077	
	事務費支出	196,692	2,281,155	4,617,968	0	0	0	0	0	931,268	2,807,722	0	0	10,286,570	0	10,286,570	
	就労支援事業支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,807,722	0	2,807,722	
	貸付事業支出	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	0	30,000	
	共同募金配分金事業費	1,972,256	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,972,256	0	1,972,256	
	助成金支出	1,370,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,370,000	0	1,370,000	
	負担金支出	4,187,676	0	0	0	0	0	0	0	80,000	0	0	0	4,267,676	0	4,267,676	
	支払利息支出	313,296	0	0	0	0	0	0	0	707,997	0	0	0	1,021,293	0	1,021,293	
	事業活動支出計(2)	57,731,732	35,170,988	4,617,968	0	0	0	0	0	158,916,739	27,962,632	0	0	284,400,059	0	284,400,059	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△8,614,367	△4,120,119	0	0	0	0	0	0	△18,078,417	△2,809,927	0	0	△33,622,830	0	△33,622,830	
施設	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	350,000	0	350,000	0	350,000	
整備	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	350,000	0	350,000	0	350,000	
	固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	919,300	352,000	0	0	1,271,300	0	1,271,300	

(単位:円)

法人名	(株)川根本町社会福祉協議会
拠点区分	川根福祉センター拠点区分

資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,610,000	1,624,500	△14,500	
	普通会費収入	1,300,000	1,267,500	32,500	2,535世帯
	特別会費収入	240,000	265,000	△25,000	企業団体62先
	賛助会費収入	70,000	92,000	△22,000	個人50名
	寄附金収入	200,000	708,081	△508,081	
	経常経費寄附金収入	200,000	708,081	△508,081	寄付金収入
	経常経費補助金収入	37,132,000	35,331,856	1,800,144	
	市区町村補助金収入	34,998,000	33,373,000	1,625,000	
	社会福祉協議会人件費補助金収入	24,930,000	24,298,572	631,428	町補助金(人件費)
	社会福祉協議会事業費補助金収入	8,258,000	7,594,428	663,572	町補助金(事業費)
	ふれあい・いきいきサロン事業補助金収入	1,810,000	1,480,000	330,000	町補助金(社)事業費
	共同募金配分金収入	2,134,000	1,958,856	175,144	
	一般募金配分金収入	1,034,000	1,070,616	△36,616	共同募金配分金収入
	歳末たすけあい配分金収入	1,100,000	888,240	211,760	歳末募金配分金収入
	受託金収入	8,510,000	8,475,404	34,596	
	都道府県受託金収入	1,981,000	1,989,000	△8,000	
	その他の受託金収入	1,981,000	1,989,000	△8,000	生活困窮事業受託金
	市区町村受託金収入	6,028,000	5,938,204	89,796	
	地域福祉推進業務受託金収入	6,028,000	5,938,204	89,796	民児活動支援受託金
	都道府県社協受託金収入	501,000	548,200	△47,200	
	資金貸付事業受託金収入	162,000	163,000	△1,000	福祉貸付事業受託金
	福祉サービス援助事業受託金収入	339,000	385,200	△46,200	日常生活事業受託金
	貸付事業収入	1,100,000	85,000	1,015,000	
	償還金収入	1,100,000	85,000	1,015,000	
	高額療養費貸付償還金収入	600,000	0	600,000	
	小口資金貸付償還金収入	500,000	85,000	415,000	小口資金償還金
	事業収入	145,000	95,200	49,800	
	参加費収入	3,000	1,600	1,400	養成講座参加費
	利用料収入	142,000	93,600	48,400	日常生活事業利用料
負担金収入	2,709,000	2,710,040	△1,040		
負担金収入	2,709,000	2,710,040	△1,040		
民生委員児童委員活動費負担金収入	2,697,000	2,696,640	360	民生法26条負担金	
参加者負担金収入	12,000	13,400	△1,400	事業参加者負担金	
受取利息配当金収入	2,000	324	1,676		
受取利息配当金収入	1,000	284	716	預金受取利息	
財政調整基金受取利息配当金収入	1,000	40	960	財政調整基金受取利息	
その他の収入	20,000	86,960	△66,960		
雑収入	20,000	86,960	△66,960		
雑収入	20,000	86,960	△66,960	保険取扱手数料等	
事業活動収入計(1)	51,428,000	49,117,365	2,310,635		
支出					
人件費支出	43,937,000	39,280,742	4,656,258		
役員報酬支出	1,106,000	995,700	110,300	役員、評議員等報酬	
職員給料支出	16,705,000	14,326,520	2,378,480		
職員俸給支出	14,152,000	12,131,330	2,020,670	職員給与4名	
諸手当支出	2,553,000	2,195,190	357,810	職員諸手当4名	
職員賞与支出	4,516,000	4,475,552	40,448	職員賞与4名	

資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
非常勤職員給与支出	15,705,000	14,450,344	1,254,656	嘱託臨時職員5名
法定福利費支出	5,905,000	5,032,626	872,374	社保料専業主負担9名
事業費支出	11,690,000	10,381,070	1,308,930	
諸謝金支出	703,000	433,000	270,000	弁護士報酬、講師料
旅費交通費支出	743,000	734,942	8,058	
役職員旅費支出	402,000	401,566	434	役職員旅費
委員等旅費支出	341,000	333,376	7,624	民生児童委員活動旅費
消耗器具備品費支出	1,669,000	1,433,110	235,890	事業消耗品代
水道光熱費支出	120,000	120,000	0	事務室電気代
車輛費支出	614,000	380,296	233,704	車両燃料、点検整備代
修繕費支出	170,000	74,250	95,750	事務機器等修繕代
通信運搬費支出	888,000	863,052	24,948	電話、郵便切手代
会議費支出	37,000	36,400	600	民協役員会賄費
広報費支出	149,000	139,209	9,791	広報パンフレット折込料
業務委託費支出	3,590,000	3,590,000	0	民協研修、適性検査料
保守料支出	500,000	499,440	560	事務機器等保守料
手数料支出	330,000	294,546	35,454	口振手数料等
保険料支出	1,114,000	945,571	168,429	車両、傷害賠償保険料
賃借料支出	274,000	107,603	166,397	事務機器等リース料
租税公課支出	92,000	88,800	3,200	自動車税
給食費支出	8,000	5,020	2,980	講師、弁護士昼食代
都道府県社協受託事業費支出	164,000	163,679	321	
資金貸付事業受託事業支出	164,000	163,679	321	資金貸付償還指導代
使用料支出	525,000	472,152	52,848	複合機、会場使用料
事務費支出	390,000	196,692	193,308	
福利厚生費支出	240,000	183,692	56,308	健康診査料、福利掛金
研修研究費支出	50,000	0	50,000	
渉外費支出	100,000	13,000	87,000	役職員慶弔費用
貸付事業支出	1,100,000	30,000	1,070,000	
貸付金支出	1,100,000	30,000	1,070,000	
高額療養費貸付金支出	600,000	0	600,000	
小口資金貸付金支出	500,000	30,000	470,000	小口資金貸付金
共同募金配分金事業費	2,320,000	1,972,256	347,744	
一般募金配分金事業費	1,047,000	1,011,480	35,520	
老人福祉活動費	378,000	377,500	500	かつ活動助成事業等
障害児・者福祉活動費	180,000	179,831	169	障がい者交流事業等
児童・青少年福祉活動費	77,000	64,017	12,983	児童交流事業等
ボランティア活動育成事業費	130,000	109,642	20,358	福祉団体事業費助成
福祉教育推進費	201,000	199,583	1,417	福祉講座開催事業
ふれあい広場事業費	81,000	80,907	93	地域交流事業
歳末たすけあい配分金事業費	1,200,000	888,240	311,760	歳末友愛訪問活動事業
返還金支出	73,000	72,536	464	一般募金配分金返還金
助成金支出	1,700,000	1,370,000	330,000	
助成金支出	1,700,000	1,370,000	330,000	
福祉団体助成金支出	100,000	100,000	0	ボランティア活動助成事業
ふれあい・いきいきサロン助成金支出	1,600,000	1,270,000	330,000	かつ活動団体助成事業
負担金支出	4,302,000	4,187,676	114,324	
負担金支出	4,302,000	4,187,676	114,324	
民生委員互助共励事業会費支出	252,000	251,800	200	民博互助関係負担金
安全運転協会費負担金支出	45,000	45,000	0	安運管理協会負担金

資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	研修会負担金支出	67,000	46,000	21,000	研修会等参加負担金
	社会保険負担金支出	10,000	10,000	0	社保協会負担金
	その他の負担金支出	3,928,000	3,834,876	93,124	民協活動費負担金
	支払利息支出	330,000	313,296	16,704	
	複合リース支払利息支出	78,000	76,332	1,668	高遠ブリックリース科利息
	PCハード・ソフトウェアリース支払利息支出	252,000	236,964	15,036	PCハード・ソフトウェア科利息
	事業活動支出計(2)	65,769,000	57,731,732	8,037,268	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△14,341,000	△8,614,367	△5,726,633	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,541,000	1,447,122	93,878	
	複合リース・リース債務の返済支出	672,000	671,460	540	高遠ブリックリース科元本
	PCハード・ソフトウェアリース債務の返済支出	869,000	775,662	93,338	PCハード・ソフトウェア科元本
	施設整備等支出計(5)	1,541,000	1,447,122	93,878	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,541,000	△1,447,122	△93,878		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	17,000,000	10,000,000	7,000,000	
	介護保険事業拠点区分繰入金収入	17,000,000	10,000,000	7,000,000	通所介護事業より繰入
その他の活動収入計(7)	17,000,000	10,000,000	7,000,000		
その他の活動による収支	支出				
	基金積立資産支出	1,000	40	960	
	財政調整基金積立資産支出	1,000	40	960	基金積立資産支出
	その他の活動による支出	1,480,000	1,469,880	10,120	
	退職手当積立基金預け金支出	1,480,000	1,469,880	10,120	退職手当積立基金5名
その他の活動支出計(8)	1,481,000	1,469,920	11,080		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	15,519,000	8,530,080	6,988,920		
	予備費支出(10)	370,000	0	370,000	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△733,000	△1,531,409	798,409	
	前期末支払資金残高(12)	5,444,000	6,014,112	△570,112	平成30年度繰越金
	当期末支払資金残高(11)+(12)	4,711,000	4,482,703	228,297	

法人名	佐川川根本町社会福祉委員会
区区分	生きがい活動支援区区分

資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	受託金収入	26,019,000	24,554,049	1,464,951		
	市区町村受託金収入	26,019,000	24,554,049	1,464,951	生きがい事業受託金	
	生きがい活動支援通所事業受託金収入	26,019,000	24,554,049	1,464,951	生きがい事業受託金	
	介護保険事業収入	2,959,000	4,539,860	△1,580,860		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,776,000	4,259,260	△1,483,260	通所A介護報酬収入	
	事業費収入	2,498,000	3,833,008	△1,335,008	通所A介護報酬収入	
	事業負担金収入(一般)	278,000	426,252	△148,252	通所A利用者負担金	
	利用者等利用料収入	183,000	280,600	△97,600	通所A利用者負担金	
	食費収入(一般)	183,000	280,600	△97,600	通所A利用者食費負担	
	その他の収入	2,506,000	1,956,960	549,040		
	雑収入	2,506,000	1,956,960	549,040	退職積立預金差益	
	退職手当積立基金預け金差益	2,500,000	1,956,960	543,040	退職掛金差益	
	雑収入	6,000	0	6,000		
	事業活動収入計(1)	31,484,000	31,050,869	433,131		
	支出	人件費支出	28,572,000	26,988,474	1,583,526	
		職員給料支出	6,169,000	5,797,692	371,308	
職員俸給支出		5,889,000	5,618,700	270,300	職員給与2名	
諸手当支出		280,000	178,992	101,008	職員諸手当2名	
職員賞与支出		2,234,000	2,088,384	145,616	職員賞与2名	
非常勤職員給与支出		9,640,000	9,533,627	106,373	臨時職員給与	
退職給付支出		9,000,000	8,282,420	717,580		
退職金支出		9,000,000	8,282,420	717,580	退職金1名	
法定福利費支出		1,529,000	1,286,351	242,649	社保料事業主負担	
事業費支出		6,197,000	5,901,359	295,641		
旅費交通費支出		3,000	2,358	642		
役員旅費支出		3,000	2,358	642	役員出張旅費	
消耗器具備品費支出		310,000	175,830	134,170	事業消耗品代	
水道光熱費支出		490,000	417,018	72,982	電気.ガス.水道代	
車両費支出		1,802,000	1,776,053	25,947	車両燃料.点検整備代	
修繕費支出		33,000	4,730	28,270	業務車両修繕費	
業務委託費支出		23,000	18,932	4,068	各種検査委託費	
手数料支出		6,000	6,000	0	労働保険事務手数料他	
保険料支出		305,000	304,576	424	車両.傷害保険料	
賃借料支出		1,014,000	1,012,987	1,013	事務機器等リース料	
租税公課支出		71,000	70,800	200	自動車税	
給食費支出		1,935,000	1,933,282	1,718	利用者給食食材費	
使用料支出		92,000	74,606	17,394	複合機等使用料	
行事費支出		113,000	104,187	8,813	季節行事開催費	
事務費支出		2,489,000	2,281,155	207,845		
福利厚生費支出		161,000	141,743	19,257	健康診断料.福利掛金	
事務消耗品費支出		120,000	118,138	1,862	施設管理消耗品代	
水道光熱費支出		863,000	839,751	23,249	電気.ガス.水道代	
燃料費支出		24,000	10,170	13,830	暖房器具燃料代	
修繕費支出		100,000	22,134	77,866	施設修繕費	
通信運搬費支出		110,000	100,885	9,115	固定.携帯電話代	
業務委託費支出		795,000	767,381	27,619	施設設備点検委託費	

資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	保険料支出	161,000	128,748	32,252	施設賠償保険料
	賃借料支出	130,000	127,988	2,012	AEDJ-料
	使用料支出	25,000	24,217	783	NHK放送受信料他
	事業活動支出計(2)	37,258,000	35,170,988	2,087,012	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,774,000	△4,120,119	△1,653,881	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	6,500,000	6,325,460	174,540	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	6,500,000	6,325,460	174,540	退職積立基金取崩
	その他の活動収入計(7)	6,500,000	6,325,460	174,540	
	支出				
	その他の活動による支出	667,000	600,960	66,040	
	退職手当積立基金預け金支出	667,000	600,960	66,040	退職手当積立基金1名
	その他の活動支出計(8)	667,000	600,960	66,040	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,833,000	5,724,500	108,500	
	予備費支出(10)	360,000	0	360,000	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△301,000	1,604,381	△1,905,381	
	前期末支払資金残高(12)	2,097,000	2,014,921	82,079	平成30年度繰越金
	当期末支払資金残高(11)+(12)	1,796,000	3,619,302	△1,823,302	

法人名	(有)川越本町社会福祉会
拠点区分	福祉センター(3)拠点区分

資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	取 入				
	受託金収入	4,615,000	4,610,238	4,762	
	市区町村受託金収入	4,615,000	4,610,238	4,762	
	地域福祉センター運営事業受託金収入	4,615,000	4,610,238	4,762	指定管理受託金収入
	事業収入	5,000	7,730	△2,730	
	利用料収入	5,000	7,730	△2,730	公衆電話利用料
	事業活動収入計(1)	4,620,000	4,617,968	2,032	
	支 出				
	事務費支出	4,620,000	4,617,968	2,032	
	事務消耗品費支出	220,000	219,709	291	施設管理消耗品代
水道光熱費支出	1,585,000	1,584,981	19	電気、ガス、水道代	
燃料費支出	665,000	664,897	103	ボイラー重油代	
修繕費支出	187,000	186,596	404	施設修繕費	
通信運搬費支出	33,000	32,287	713	電話代	
業務委託費支出	1,100,000	1,099,727	273	各種業務委託費	
保険料支出	5,000	5,000	0	施設賠償責任保険料	
賃借料支出	64,000	63,994	6	AED機入料	
保守料支出	747,000	746,787	213	施設設備保守点検料	
使用料支出	14,000	13,990	10	NHK放送受信料	
事業活動支出計(2)	4,620,000	4,617,968	2,032		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	取 入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支 出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	取 入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支 出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

法人名	(四)川根本町社会福祉協議会
拠点区分	介護保険事業拠点区分

資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	40,000	50,000	△10,000	
	経常経費寄附金収入	40,000	50,000	△10,000	寄付金
	介護保険事業収入	150,014,000	135,885,063	14,128,937	
	居宅介護料収入	121,008,000	110,599,722	10,408,278	
	(介護報酬収入)	108,880,000	99,482,528	9,397,472	
	介護報酬収入	108,880,000	99,482,528	9,397,472	介護報酬収入
	(利用者負担金収入)	12,128,000	11,117,194	1,010,806	
	介護負担金収入(一般)	12,128,000	11,117,194	1,010,806	利用者負担金収入
	居宅介護支援介護料収入	17,784,000	14,642,588	3,141,412	
	居宅介護支援介護料収入	17,784,000	14,642,588	3,141,412	ケアプラン作成料収入
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,216,000	3,405,996	△189,996	
	事業費収入	2,916,000	3,063,385	△147,385	介護報酬収入(予防)
	事業負担金収入(一般)	300,000	342,611	△42,611	利用者負担金(予防)
	利用者等利用料収入	7,960,000	7,209,100	750,900	
	居宅介護サービス利用料収入	532,000	337,530	194,470	ケアプラン延長、自費負担
	食費収入(一般)	7,428,000	6,871,570	556,430	利用者食費負担金収入
	その他の事業収入	46,000	27,657	18,343	
	補助金事業収入(公費)	46,000	27,657	18,343	町補助金(減免事業)
	障害福祉サービス等事業収入	1,999,000	2,324,215	△325,215	
	自立支援給付費収入	1,968,000	2,324,215	△356,215	
	介護給付費収入	1,968,000	2,324,215	△356,215	介護給付費(障害)
	利用者負担金収入	12,000	0	12,000	
	その他の事業収入	19,000	0	19,000	
	補助金事業収入(公費)	17,000	0	17,000	
	補助金事業収入(一般)	2,000	0	2,000	
	受取利息配当金収入	15,000	6,287	8,713	
	介護保険運営積立預金受取利息配当金収入	15,000	6,287	8,713	積立預金受取利息
	その他の収入	2,945,000	2,572,757	372,243	
	雑収入	2,945,000	2,572,757	372,243	
退職手当積立基金預け金差益	2,900,000	2,550,690	349,310	退職掛金差益	
雑収入	45,000	22,067	22,933	保険料返金、リース料返	
事業活動収入計(1)	155,013,000	140,838,322	14,174,678		
支出	人件費支出	128,324,000	127,630,405	693,595	
	職員給料支出	28,767,000	28,732,817	34,183	
	職員俸給支出	25,364,000	25,359,800	4,200	職員給与7名
	諸手当支出	3,403,000	3,373,017	29,983	職員諸手当7名
	職員賞与支出	9,662,000	9,659,771	2,229	職員賞与7名
	非常勤職員給与支出	63,158,000	63,032,275	125,725	嘱託臨時職員給与
	退職給付支出	14,000,000	13,479,150	520,850	
	退職金支出	14,000,000	13,479,150	520,850	退職金2名
	法定福利費支出	12,737,000	12,726,392	10,608	社保料事業主負担
	事業費支出	30,188,000	29,567,069	620,931	
	諸謝金支出	114,000	114,000	0	運動指導講師料
	旅費交通費支出	77,000	42,573	34,427	
	役員旅費支出	77,000	42,573	34,427	職員旅費
	消耗器具備品費支出	2,387,000	2,296,870	90,130	事業消耗品代

資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
水道光熱費支出	5,263,000	5,254,673	8,327	電気、ガス、水道代
車両費支出	4,433,000	4,334,781	98,219	車両燃料、点検整備代
修繕費支出	786,000	672,655	113,345	器具等修繕費
通信運搬費支出	935,000	909,038	25,962	電話、携帯電話、切手代
広報費支出	7,000	6,540	460	商工案内図掲載料
業務委託費支出	2,027,000	2,007,090	19,910	各種業務委託費
保守料支出	2,351,000	2,334,732	16,268	機器、設備保守点検料
手数料支出	381,000	340,602	40,398	口振等手数料
保険料支出	1,737,000	1,693,601	43,399	車両、傷害、賠償保険料
賃借料支出	2,294,000	2,276,863	17,137	車両、PC機器等リース料
租税公課支出	183,000	179,000	4,000	自動車税
給食費支出	4,958,000	4,956,664	1,336	利用者給食食材費
保健衛生費支出	470,000	453,225	16,775	保健衛生用品代
教養娯楽費支出	164,000	141,568	22,432	新聞、月刊誌購読料
燃料費支出	1,422,000	1,421,604	396	本庁、A重油、灯油代
使用料支出	50,000	43,810	6,190	複合機使用料
雑支出	55,000	10,000	45,000	雑費
行事費支出	94,000	77,180	16,820	季節行事贈答
事務費支出	1,018,000	931,268	86,732	
福利厚生費支出	785,000	747,077	37,923	健康診断料、福利協会
研修研究費支出	46,000	0	46,000	
土地・建物賃借料支出	166,000	163,391	2,609	職員駐車場賃借料
諸会費支出	21,000	20,800	200	加入団体年会費
負担金支出	169,000	80,000	89,000	
負担金支出	169,000	80,000	89,000	
研修会負担金支出	169,000	80,000	89,000	研修会等参加負担金
支払利息支出	765,000	707,997	57,003	
車両リース支払利息支出	259,000	234,091	24,909	リース車両返済金利息
PCハード・ソフトウェアリース支払利息支出	506,000	473,906	32,094	リースPC・ソフトウェア返済金
事業活動支出計(2)	160,464,000	158,916,739	1,547,261	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,451,000	△18,078,417	12,627,417	
施設整備等による収入				
固定資産売却収入	5,000	0	5,000	
車両運搬具売却収入	5,000	0	5,000	
施設整備等収入計(4)	5,000	0	5,000	
施設整備等による支出				
固定資産取得支出	1,119,000	919,300	199,700	
車両運搬具取得支出	938,000	919,300	18,700	新規車両取得
器具及び備品取得支出	181,000	0	181,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出	3,133,000	2,824,761	308,239	
車両ファイナンス・リース債務の返済支出	1,458,000	1,273,469	184,531	リース車両元本返済金
PCハード・ソフトウェアファイナンス・リース債務の返済支出	1,675,000	1,551,292	123,708	リースPC・ソフトウェア返済金
施設整備等支出計(5)	4,252,000	3,744,061	507,939	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,247,000	△3,744,061	△502,939	
その他の活動による収入				
退職手当積立基金預け金取崩収入	11,100,000	10,928,460	171,540	退職積立基金取崩
その他の活動収入計(7)	11,100,000	10,928,460	171,540	
その他の活動による支出				
積立資産支出	15,000	6,287	8,713	
介護保険運営積立資産支出	15,000	6,287	8,713	受取利息分積立支出
拠点区分間繰入金支出	17,000,000	10,000,000	7,000,000	
地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	17,000,000	10,000,000	7,000,000	法人運営事業への繰入
その他の活動による支出	2,759,000	2,748,660	10,340	

資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
る 収 支	退職手当積立基金預け金支出	2,759,000	2,748,660	10,340	退職手当積立掛金
	その他の活動支出計(8)	19,774,000	12,754,947	7,019,053	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△8,674,000	△1,826,487	△6,847,513	
	予備貸支出(10)	1,500,000	0	1,500,000	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△19,872,000	△23,648,965	3,776,965	
	前期末支払資金残高(12)	40,657,000	43,336,459	△2,679,459	平成30年度繰越金
	当期末支払資金残高(11)+(12)	20,785,000	19,687,494	1,097,506	

法人名	佐野川根本町社会福祉会
拠点区分	佐野川根本町 拠点区分

資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	寄附金収入	40,000	40,000	0		
	經常経費寄附金収入	40,000	40,000	0	寄付金収入	
	就労支援事業収入	3,744,000	2,715,271	1,028,729		
	自主事業収入	1,300,000	805,527	494,473	自主事業収入	
	下請事業収入	2,444,000	1,909,744	534,256	下請事業収入	
	障害福祉サービス等事業収入	20,582,000	22,383,453	△1,801,453		
	自立支援給付費収入	20,186,000	21,973,803	△1,787,803		
	訓練等給付費収入	20,186,000	21,973,803	△1,787,803	訓練等給付費収入	
	その他の事業収入	396,000	409,650	△13,650		
	補助金事業収入(公費)	396,000	409,650	△13,650	古紙等資源回収奨励金	
	受取利息配当金収入	2,000	151	1,849		
	受取利息配当金収入	2,000	0	2,000		
	就労継続事業積立預金受取利息配当金収入	0	151	△151	積立預金受取利息	
	その他の収入	2,000	13,830	△11,830		
	雑収入	2,000	13,830	△11,830	車両保険返戻金	
	雑収入	2,000	13,830	△11,830	雑収入	
	事業活動収入計(1)	24,370,000	25,152,705	△782,705		
	支出	人件費支出	21,175,000	20,725,844	449,156	
		職員給料支出	6,942,000	6,900,475	41,525	
職員俸給支出		6,135,000	6,134,100	900	職員給与2名	
諸手当支出		807,000	766,375	40,625	職員諸手当2名	
職員賞与支出		2,044,000	2,042,702	1,298	職員賞与2名	
非常勤職員給与支出		9,776,000	9,408,534	367,466	嘱託、臨時職員給与	
法定福利費支出		2,413,000	2,374,133	38,867	社保料等業主負担分	
事業費支出		3,524,000	2,169,579	1,354,421		
消耗器具備品費支出		267,000	23,838	243,162	事業消耗品代	
水道光熱費支出		233,000	209,150	23,850	電気、水道代	
車両費支出		1,451,000	839,338	611,662	車両燃料、点検整備代	
租税公課支出		35,000	34,500	500	自動車税	
給食費支出		140,000	63,760	76,240	利用者茶菓代	
保健衛生費支出		15,000	1,749	13,251	保健衛生用品代	
被服費支出		218,000	144,342	73,658	利用者袋太鼓衣装代	
教養娯楽費支出		130,000	111,981	18,019	行事参加費等	
燃料費支出		65,000	12,040	52,960	ホィー等燃料代	
教育指導費支出		848,000	641,631	206,369	研修、社会体験贈費	
雑支出		122,000	87,250	34,750	雑費	
事務費支出		3,070,000	2,259,487	810,513		
福利厚生費支出		155,000	134,762	20,238	健康診断料、福利掛金	
旅費交通費支出		84,000	40,702	43,298	職員出張旅費	
事務消耗品費支出		483,000	292,035	190,965	施設管理消耗品代	
水道光熱費支出		88,000	72,643	15,357	電気、水道代	
修繕費支出		140,000	7,700	132,300	施設等修繕費	
通信運搬費支出		288,000	198,684	89,316	電話等代	
業務委託費支出		427,000	220,516	206,484	各種業務委託費	
手数料支出		38,000	27,833	10,167	口振等手数料	
保険料支出		480,000	395,354	84,646	車両、傷害、賠償保険料	

資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
借借料支出	887,000	869,258	17,742	PC. AED等リース料
就労支援事業支出	3,833,000	2,807,722	1,025,278	
就労支援事業販売原価支出	3,833,000	2,807,722	1,025,278	
就労支援事業製造原価支出	3,833,000	2,807,722	1,025,278	自主. 下請事業工賃
事業活動支出計(2)	31,602,000	27,962,632	3,639,368	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,232,000	△2,809,927	△4,422,073	
施設整備等補助金収入	210,000	350,000	△140,000	
施設整備等補助金収入	210,000	350,000	△140,000	施設整備補助金
施設整備等収入計(4)	210,000	350,000	△140,000	
固定資産取得支出	352,000	352,000	0	
器具及び備品取得支出	352,000	352,000	0	電気給湯器購入
施設整備等支出計(5)	352,000	352,000	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△142,000	△2,000	△140,000	
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
積立資産支出	1,000	151	849	
就労継続事業積立資産支出	1,000	151	849	受取利息分積立支出
その他の活動による支出	674,000	673,080	920	
退職手当積立基金預け金支出	674,000	673,080	920	退職手当積立掛金
その他の活動支出計(8)	675,000	673,231	1,769	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△675,000	△673,231	△1,769	
予備費支出(10)	450,000	0	450,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△8,499,000	△3,485,158	△5,013,842	
前期末支払資金残高(12)	22,566,000	22,569,970	△3,970	平成30年度繰越金
当期末支払資金残高(11)+(12)	14,067,000	19,084,812	△5,017,812	

事業活動計算書

法人名	(株)川根本町社会福祉会
会計單位名	(株)川根本町社会福祉会

事業活動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	1,624,500	1,637,500	△13,000	社協会費収入
	寄付金収益	798,081	314,544	483,537	善意銀行寄付金収入
	経常経費補助金収益	35,331,856	35,164,062	167,794	町補助金、共同配分金
	受託金収益	37,639,691	41,096,005	△3,456,314	県、町、県社協受託金
	事業収益	102,930	85,400	17,530	事業利用料収入
	負担金収益	2,710,040	2,719,240	△9,200	民協活動費負担金等
	介護保険事業収益	140,424,923	154,465,058	△14,040,135	介護収入、利用料他
	就労支援事業収益	2,715,271	2,981,765	△266,494	自主、下請事業収入
	障害福祉サービス等事業収益	24,707,668	25,844,763	△1,137,095	副賞等給付費収入等
	その他の収益	4,507,650	2,650,490	1,857,160	退職手当預け金差益
	サービス活動収益計(1)	250,562,610	266,958,827	△16,396,217	
	費用				
	人件費	202,538,454	204,270,998	△1,732,544	役職員分人件費
	事業費	48,019,077	48,064,785	△45,708	各事業経費
	事務費	10,286,570	10,925,100	△638,530	福利厚生費、管理費等
	就労支援事業費用	2,741,892	3,069,944	△328,052	自主、下請事業工賃
共同募金配分金事業費	1,972,256	2,035,662	△63,406	共同募金配分金事業	
助成金費用	1,370,000	1,440,000	△70,000	町の活動団体助成費	
負担金費用	4,267,676	3,722,942	544,734	各種負担金支出	
基金組入額	40	40	0	基金積立額(利息)	
減価償却費	7,983,044	3,939,833	4,043,211	減価償却費	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△283,345	△287,050	3,705	国庫補助金取崩額	
サービス活動費用計(2)	278,895,664	277,182,254	1,713,410		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△28,333,054	△10,223,427	△18,109,627		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	6,762	6,721	41	受取利息
	その他のサービス活動外収益	122,857	81,589	41,268	雑収入
	サービス活動外収益計(4)	129,619	88,310	41,309	
	費用				
支払利息	1,021,293	318,196	703,097	リース分払利息(車両、プリンター)	
サービス活動外費用計(5)	1,021,293	318,196	703,097		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△891,674	△229,886	△661,788		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△29,224,728	△10,453,313	△18,771,415		
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	350,000	0	350,000	施設整備補助金
	固定資産受贈額	0	198,000	△198,000	
	その他の特別収益	0	417,933	△417,933	
	特別収益計(8)	350,000	615,933	△265,933	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	195,733	31,275	164,458	器具及び備品処分損
	国庫補助金等特別積立金積立額	350,000	0	350,000	補助金積立額
	特別費用計(9)	545,733	31,275	514,458	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△195,733	584,658	△780,391	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△29,420,461	△9,868,655	△19,551,806		
前期繰越活動増減差額(12)	76,787,488	86,662,571	△9,875,083		
当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	47,367,027	76,793,916	△29,426,889		
繰越活動増減差額部	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	6,438	6,428	10	積立金積立額(利息)
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	47,360,589	76,787,488	△29,426,899	

法人名	(福)川根本町社会福祉協議会
事業区分	社会福祉事業

事業活動内訳表

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

御定科目	地域福祉事業拠点区分		生きがい活動事業拠点		福祉センター事業拠点		介護保険事業拠点区分		就労継続型事業拠点区分		合計	内部取引消去	事業区分合計
	1,624,500	708,081	0	0	0	0	50,000	0	40,000	0			
収益	1,624,500	708,081	0	0	0	0	50,000	0	40,000	0	1,624,500	0	1,624,500
会費収益													
寄付金収益													
経常経費補助金収益	35,331,856										35,331,856	0	35,331,856
受託金収益	8,475,404		24,554,049		4,610,238						37,639,691	0	37,639,691
事業収益	95,200		0		7,730						102,930	0	102,930
負担金収益	2,710,040		0		0						2,710,040	0	2,710,040
介護保険事業収益	0	4,539,860			0		135,885,063				140,424,923	0	140,424,923
就労支援事業収益	0	0			0		0		2,715,271		2,715,271	0	2,715,271
障害福祉サービス等事業収益	0	0			0		2,324,215		22,383,453		24,707,668	0	24,707,668
その他の収益	0	0	1,956,960		0		2,550,690		0		4,507,650	0	4,507,650
費用	48,945,081	31,050,869	4,617,968		4,617,968		140,809,968		25,138,724		250,562,610	0	250,562,610
人件費	40,633,209	21,134,651					119,346,110		21,424,484		202,538,454	0	202,538,454
事業費	10,381,070	5,901,359					29,567,069		2,169,579		48,019,077	0	48,019,077
事務費	196,692	2,281,155	4,617,968				931,268		2,259,487		10,286,570	0	10,286,570
就労支援事業費用	0	0					0		2,741,892		2,741,892	0	2,741,892
共同募金配分金事業費	1,972,256						0		0		1,972,256	0	1,972,256
助成金費用	1,370,000						0		0		1,370,000	0	1,370,000
負担金費用	4,187,676						80,000		0		4,267,676	0	4,267,676
基金組入額	40						0		0		40	0	40
減価償却費	2,377,187						5,133,579		472,278		7,983,044	0	7,983,044
国庫補助金等特別積立金取崩額	△252,750						0		△30,595		△283,345	0	△283,345
サービスマネジメント活動費用計(2)	60,865,380	29,317,165	4,617,968		4,617,968		155,058,026		29,037,125		278,895,664	0	278,895,664
サービスマネジメント活動増減差額(3)=(1)-(2)	△11,920,299	1,733,704					△14,248,058		△3,898,401		△28,333,054	0	△28,333,054
受取利息配当金収益	324						6,287		151		6,762	0	6,762
その他のサービスマネジメント活動外収益	86,960						22,067		13,830		122,857	0	122,857
サービスマネジメント活動外収益													

事業活動内訳表

(自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

活動外増減の部	活動科目		地域福祉事業拠点区分		生きがい活動事業拠点		福祉センター事業拠点		介護保険事業拠点区分		就労継続事業拠点区分		合計	内部取引消去	事業区分合計
	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減			
		サービス活動外収益計(4)		87,284	0	0	0	0	28,354	0	13,981	0	129,619	0	129,619
	費用	支払利息	313,296		0	0	0	707,997	0	0	0	0	1,021,293	0	1,021,293
		サービス活動外費用計(5)	313,296		0	0	0	707,997	0	0	0	0	1,021,293	0	1,021,293
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△226,012		0	0	0	△679,643	0	△14,927,701	△3,884,420	0	△891,674	0	△891,674
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△12,146,311		1,733,704	0	0	△14,927,701	0	0	350,000	0	△29,224,728	0	△29,224,728
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0		0	0	0	0	0	0	0	0	350,000	0	350,000
		拠点区分間繰入金収益	10,000,000		0	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	△10,000,000	0
		特別収益計(8)	10,000,000		0	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	△10,000,000	0
	費用	固定資産売却損・処分損	0		38,115	0	0	0	157,618	0	0	0	195,733	0	195,733
		国庫補助金等特別積立金積立額	0		0	0	0	0	0	0	0	0	350,000	0	350,000
		拠点区分間繰入金費用	0		0	0	0	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000	△10,000,000	0
		特別費用計(9)	0		38,115	0	0	0	10,157,618	0	0	0	10,195,733	△10,000,000	545,733
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,000,000		△38,115	0	0	0	△10,157,618	0	0	0	△195,733	0	△195,733
繰越		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,146,311		△38,115	0	0	0	△25,085,319	△3,884,420	0	0	△29,420,461	0	△29,420,461
		前期繰越活動増減差額(12)	6,465,480		1,319,603	224,691	224,691	44,798,296	23,979,418	20,094,998	0	0	76,787,488	0	76,787,488
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,319,169		3,015,192	224,691	224,691	19,712,977	20,094,998	0	0	0	47,367,027	0	47,367,027
活動増減差額の部		基本金取崩額(14)	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		基金取崩額(15)	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0		0	0	0	6,287	0	151	0	0	6,438	0	6,438
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,319,169		3,015,192	224,691	224,691	19,706,690	20,094,847	0	0	0	47,360,589	0	47,360,589

(単位:円)

法人名	(株)川原本町社会福祉協議会
拠点区分	川原本町社会福祉協議会

事業活動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	1,624,500	1,637,500	△13,000	
	普通会費収益	1,267,500	1,287,500	△20,000	2,535世帯
	特別会費収益	265,000	278,000	△13,000	企業団体62先
	賛助会費収益	92,000	72,000	20,000	個人50名
	寄付金収益	708,081	274,544	433,537	
	経常経費寄付金収益	708,081	274,544	433,537	寄付金収入
	経常経費補助金収益	35,331,856	35,164,062	167,794	
	市区町村補助金収益	33,373,000	33,151,000	222,000	
	社会福祉協議会人件費補助金収益	24,298,572	25,388,000	△1,089,428	町補助金(人件費)
	社会福祉協議会事業費補助金収益	7,594,428	6,213,000	1,381,428	町補助金(事業費)
	ふれあい・いきいきサロン事業補助金収益	1,480,000	1,550,000	△70,000	町補助金(知事業)
	共同募金配分金収益	1,958,856	2,013,062	△54,206	
	一般募金配分金収益	1,070,616	1,033,360	37,256	共同募金配分金収入
	歳末たすけあい配分金収益	888,240	979,702	△91,462	歳末募金配分金収入
	受託金収益	8,475,404	7,554,633	920,771	
	都道府県受託金収益	1,989,000	1,981,000	8,000	
	その他の受託金収益	1,989,000	1,981,000	8,000	生活困窮事業受託金
	市区町村受託金収益	5,938,204	5,071,133	867,071	
	地域福祉推進業務委託事業受託金収益	5,938,204	5,071,133	867,071	民児活動支援受託金
	都道府県社協受託金収益	548,200	502,500	45,700	
	資金貸付事業受託金収益	163,000	162,000	1,000	資金貸付事業受託金
	福祉サービス援助事業受託金収益	385,200	340,500	44,700	日常生活事業受託金
	事業収益	95,200	85,400	9,800	
	参加費収益	1,600	1,400	200	養成講座参加費
	利用料収益	93,600	84,000	9,600	日常生活事業利用料
	負担金収益	2,710,040	2,719,240	△9,200	
	負担金収益	2,710,040	2,719,240	△9,200	
	民生委員児童委員活動費負担金収益	2,696,640	2,696,640	0	民生委員法26条負担金
	参加者負担金収益	13,400	22,600	△9,200	交流事業参加者負担金
その他の収益	0	2,650,490	△2,650,490		
その他の収益	0	2,650,490	△2,650,490		
退職手当積立基金預け金差益	0	2,650,490	△2,650,490		
サービス活動収益計(1)	48,945,081	50,085,869	△1,140,788		
費用					
人件費	40,633,209	42,693,952	△2,060,743		
役員報酬	995,700	1,077,500	△81,800	役員・評議員等報酬	
職員給料	14,326,520	15,224,611	△898,091		
職員俸給	12,131,330	12,745,000	△613,670	職員給与4名	
諸手当	2,195,190	2,479,611	△284,421	職員諸手当4名	
職員賞与	2,780,111	3,106,745	△326,634	職員賞与4名(R1)	
賞与引当金繰入	2,493,134	2,610,547	△117,413	"(H30)	
非常勤職員給与	13,879,292	12,142,631	1,736,661	嘱託臨時職員給与等	
退職給付費用	1,469,880	4,391,990	△2,922,110		
退職金	0	2,650,490	△2,650,490	退職一時金	
退職給付引当金繰入	1,469,880	1,741,500	△271,620	退職共済積立掛金	
法定福利費	4,688,572	4,139,928	548,644	社保料事業主負担	
事業費	10,381,070	7,697,599	2,683,471		

事業活動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
諸謝金	433,000	534,000	△101,000	弁護士報酬、講師料
旅費交通費	734,942	453,798	281,144	
役職員旅費	401,566	236,854	164,712	役職員旅費
委員等旅費	333,376	216,944	116,432	民生児童委員活動旅費
消耗器具備品費	1,433,110	1,402,210	30,900	事業消耗品代
印刷製本費	0	21,168	△21,168	
水道光熱費	120,000	120,000	0	事務室電気代
車賃費	380,296	740,544	△360,248	車両燃料、点検運賃代
修繕費	74,250	6,690	67,560	事務機器等修繕費
通信運搬費	863,052	555,789	307,263	電話・切手代
会議費	36,400	86,250	△49,850	民協役員会贈答
広報費	139,209	242,676	△103,467	広報パンフレット折込料
業務委託費	3,590,000	1,193,080	2,396,920	民協研修、道性検査料
保守料	499,440	118,260	381,180	事務機器等保守料
手数料	294,546	219,484	75,062	口振手数料等
保険料	945,571	1,139,703	△194,132	車両、傷害賠償保険料
賃借料	107,603	155,855	△48,252	事務機器等リース料
租税公課	88,800	49,500	39,300	自動車税
給食費	5,020	3,760	1,260	講師、弁護士昼食代
都道府県社協受託事業費	163,679	162,071	1,608	
資金貸付事業受託事業費	163,679	162,071	1,608	貸付資金償還指導代
使用料	472,152	432,761	39,391	複合機、会場使用料
行事費	0	60,000	△60,000	
事務費	196,692	216,206	△19,514	
福利厚生費	183,692	150,206	33,486	健康診査料、福利掛金
研修研究費	0	50,000	△50,000	
渉外費	13,000	16,000	△3,000	役職員慶弔費用
共同募金配分金事業費	1,972,256	2,035,662	△63,406	
一般募金配分金事業費	1,011,480	921,087	90,393	
老人福祉活動費	377,500	395,000	△17,500	福祉活動助成事業等
障害児・者福祉活動費	179,831	214,597	△34,766	障がい者交流事業等
児童・青少年福祉活動費	64,017	23,898	40,119	児童交流事業等
ボランティア活動育成事業費	109,642	30,000	79,642	福祉団体事業費助成
福祉教育推進費	199,583	128,675	70,908	福祉講座開催事業
ふれあい広場事業費	80,907	128,917	△48,010	地域交流事業
歳末たすけあい配分金事業費	888,240	903,060	△14,820	歳末友愛訪問活動事業
返還金費用	72,536	211,515	△138,979	一般募金配分金返還金
助成金費用	1,370,000	1,440,000	△70,000	
助成金費用	1,370,000	1,440,000	△70,000	
福祉団体助成金費用	100,000	100,000	0	ボランティア活動助成事業
ふれあい・いきいきサロン助成金費用	1,270,000	1,340,000	△70,000	福祉活動団体助成事業
負担金費用	4,187,676	3,611,742	575,934	
負担金費用	4,187,676	3,611,742	575,934	
民生委員互助共励事業会費費用	251,800	251,800	0	民協互助関係負担金
安全運転協会費負担金費用	45,000	45,000	0	安運管理協会負担金
研修会負担金費用	46,000	77,150	△31,150	研修会等参加者負担金
社会保険負担金費用	10,000	10,000	0	社保協会負担金
その他の負担金費用	3,834,876	3,227,792	607,084	民協活動費負担金
基金組入額	40	40	0	
財政調整基金組入額	40	40	0	財団基金利息分組入

事業活動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	減価償却費	2,377,187	925,880	1,451,307	減価償却費
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△252,750	△252,750	0	
	サービス活動費用計(2)	60,865,380	58,368,331	2,497,049	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△11,920,299	△8,282,462	△3,637,837	
サービス活動外増減の部	収 受取利息配当金収益	324	293	31	
	益 受取利息配当金収益	284	253	31	預金受取利息
	財政調整基金受取利息配当金収益	40	40	0	財政調整基金受取利息
	その他のサービス活動外収益	86,960	76,579	10,381	
	雑収益	86,960	76,579	10,381	保険取扱手数料等
	サービス活動外収益計(4)	87,284	76,872	10,412	
	費 支払利息	313,296	36,938	276,358	
	複合機リース支払利息	76,332	36,938	39,394	リース複合機利息支払
	PC・ハード・ソフトウェアリース支払利息	236,964	0	236,964	リースPC・ソフトウェア利息支
	サービス活動外費用計(5)	313,296	36,938	276,358	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△226,012	39,934	△265,946		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△12,146,311	△8,242,528	△3,903,783	
特別増減の部	収 拠点区分間繰入金収益	10,000,000	8,000,000	2,000,000	
	益 介護保険事業拠点区分繰入金収益	10,000,000	8,000,000	2,000,000	通所介護事業より繰入
	その他の特別収益	0	26,036	△26,036	
	賞与引当金戻入益	0	26,036	△26,036	
	特別収益計(8)	10,000,000	8,026,036	1,973,964	
費用	固定資産売却損・処分損	0	31,275	△31,275	
	器具及び備品売却損・処分損	0	31,275	△31,275	
	特別費用計(9)	0	31,275	△31,275	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,000,000	7,994,761	2,005,239	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,146,311	△247,767	△1,898,544	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	6,465,480	6,713,247	△247,767	前年度繰越資産
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,319,169	6,465,480	△2,146,311	
活動増減の部	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	第4号基本金取崩額	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	財政調整基金取崩額	0	0	0	
	小口資金貸付基金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	介護保険運営積立金取崩額	0	0	0	
	就労継続事業積立金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
	介護保険運営積立金積立額	0	0	0	
就労継続事業積立金積立額	0	0	0		
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,319,169	6,465,480	△2,146,311	

法人名	(株)川根本町社会福祉協会
拠点区分	生きがい活動支援拠点区分

事業活動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	受託金収益	24,554,049	29,132,617	△4,578,568	
	市区町村受託金収益	24,554,049	29,132,617	△4,578,568	
	生きがい活動支援通所事業受託金収益	24,554,049	29,132,617	△4,578,568	生きがい事業受託金
	介護保険事業収益	4,539,860	4,963,455	△423,595	
	介護予防・日常生活支援総合事業費収益	4,259,260	4,634,855	△375,595	
	事業費収益	3,833,008	4,112,970	△279,962	通所A介護報酬収入
	事業負担金収益(一般)	426,252	521,885	△95,633	通所A利用者負担金
	利用者等利用料収益	280,600	328,600	△48,000	
	食費収益(一般)	280,600	328,600	△48,000	通所A利用者食費負担
	その他の収益	1,956,960	0	1,956,960	
	その他の収益	1,956,960	0	1,956,960	
	退職手当積立基金預け金差益	1,956,960	0	1,956,960	退職手当預け金差益
サービス活動収益計(1)	31,050,869	34,096,072	△3,045,203		
費用	人件費	21,134,651	23,210,187	△2,075,536	
	職員給料	5,797,692	6,506,996	△709,304	
	職員俸給	5,618,700	6,135,400	△516,700	職員給与2名
	諸手当	178,992	371,596	△192,604	職員諸手当2名
	職員賞与	1,392,108	1,515,220	△123,112	職員賞与2名(R1)
	賞与引当金繰入	920,690	1,050,013	△129,323	"(R30)
	非常勤職員給与	9,318,276	11,796,451	△2,478,175	臨時職員給与等
	退職給付費用	2,557,920	666,840	1,891,080	
	退職金	1,956,960	0	1,956,960	退職金1名
	退職給付引当金繰入	600,960	666,840	△65,880	退職共済積立掛金
	法定福利費	1,147,965	1,674,667	△526,702	社保料等業主負担分
	事業費	5,901,359	6,528,176	△626,817	
	旅費交通費	2,358	0	2,358	
	役員旅費	2,358	0	2,358	役員出張旅費
	消耗器具備品費	175,830	263,033	△87,203	事業消耗品代
	水道光熱費	417,018	853,062	△436,044	電気、ガス、水道代
	車賃	1,776,053	1,551,397	224,656	車両燃料、点検整備代
	修繕費	4,730	7,020	△2,290	業務車両修繕費
	通信運搬費	0	100	△100	
	業務委託費	18,932	25,401	△6,469	各種検査委託費
	手数料	6,000	6,048	△48	労働保険等手数料
	保険料	304,576	458,450	△153,874	車両、傷害保険料
	賃借料	1,012,987	1,166,715	△153,728	事務機器等リース料
	租税公課	70,800	70,800	0	自動車税
	給食費	1,933,282	1,897,592	35,690	利用者給食食材費
	使用料	74,606	126,866	△52,260	複合機等使用料
	行事費	104,187	101,692	2,495	季節行事開催費等
	事務費	2,281,155	2,913,999	△632,844	
	福利厚生費	141,743	176,281	△34,538	健康診断料、福利掛金
	事務消耗品費	118,138	147,519	△29,381	施設管理消耗品代
	水道光熱費	839,751	928,410	△88,659	電気、ガス、水道代
	燃料費	10,170	7,230	2,940	暖房器具燃料代
	修繕費	22,134	79,920	△57,786	施設修繕費

事業活動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	通信運搬費	100,885	153,919	△53,034	固定・携帯電話代
	業務委託費	767,381	958,454	△191,073	施設設備点検委託費
	保険料	128,748	229,992	△101,244	施設賠償保険料
	賃借料	127,988	190,512	△62,524	AEDリース料
	使用料	24,217	41,762	△17,545	NHK放送受信料他
	減価償却費	0	36,356	△36,356	
	サービス活動費用計(2)	29,317,165	32,688,718	△3,371,553	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,733,704	1,407,354	326,350	
サービス活動外増減の部	収益				
	費用				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,733,704	1,407,354	326,350	
特別増減の部	収益				
	費用				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△38,115	123,208	△161,323	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,695,589	1,530,562	165,027	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,319,603	△210,959	1,530,562	前年度繰越資産
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,015,192	1,319,603	1,695,589	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	第4号基本金取崩額	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	財政調整基金取崩額	0	0	0	
	小口資金貸付基金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	介護保険運営積立金取崩額	0	0	0	
	就労継続事業積立金取崩額	0	0	0	
その他の積立金積立額(17)	0	0	0		
介護保険運営積立金積立額	0	0	0		
就労継続事業積立金積立額	0	0	0		
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,015,192	1,319,603	1,695,589	

法人名	(特)川根本町社会福祉委員会
拠点区分	福祉センター(3)拠点区分

事業活動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	取 受託金収益	4,610,238	4,408,755	201,483	
	市区町村受託金収益	4,610,238	4,408,755	201,483	
	地域福祉センター運営事業受託金収益	4,610,238	4,408,755	201,483	指定管理受託金収入
	事業収益	7,730	0	7,730	
	利用料収益	7,730	0	7,730	公衆電話利用料
	サービス活動収益計(1)	4,617,968	4,408,755	209,213	
	費用 事務費	4,617,968	4,408,755	209,213	
	事務消耗品費	219,709	275,718	△56,009	施設管理消耗品代
	水道光熱費	1,584,981	1,566,628	18,353	電気、ガス、水道代
	燃料費	664,897	545,830	119,067	ボイラー重油代
修繕費	188,596	138,362	48,234	施設修繕費	
通信運搬費	32,287	31,921	366	電話代	
業務委託費	1,092,727	1,004,818	94,909	各種業務委託費	
保険料	5,000	5,000	0	施設賠償責任保険料	
賃借料	63,994	63,504	490	AEDリース料	
保守料	746,787	762,984	△16,197	施設設備保守点検料	
使用料	13,990	13,990	0	NHK放送受信料	
サービス活動費用計(2)	4,617,968	4,408,755	209,213		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
サービス活動外増減の部	取 益				
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	費用 サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0		
特別増減の部	取 益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用 特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0		
繰越活動増減差額	前期繰越活動増減差額(12)	224,691	224,691	0	前年度繰越資産
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	224,691	224,691	0		
基金取崩額	基本金取崩額(14)	0	0	0	
第4号基本金取崩額	0	0	0		
基金取崩額(15)	0	0	0		
財政調整基金取崩額	0	0	0		
小口資金貸付基金取崩額	0	0	0		
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0		
介護保険運営積立金取崩額	0	0	0		
就労継続事業積立金取崩額	0	0	0		
その他の積立金積立額(17)	0	0	0		
介護保険運営積立金積立額	0	0	0		
就労継続事業積立金積立額	0	0	0		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	224,691	224,691	0		

法人名	(獨)川根本町社会福祉協議会
拠点区分	介護保険事業拠点区分

事業活動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
サービス活動増減の部	寄付金収益	50,000	0	50,000		
	経常経費寄付金収益	50,000	0	50,000	寄付金	
	介護保険事業収益	135,885,063	149,501,603	△13,616,540		
	居宅介護料収益	110,599,722	120,246,429	△9,646,707		
	(介護報酬収益)	99,482,528	108,123,728	△8,641,200		
	介護報酬収益	99,482,528	108,123,728	△8,641,200	介護報酬収入	
	(利用者負担金収益)	11,117,194	12,122,701	△1,005,507		
	介護負担金収益(一般)	11,117,194	12,122,701	△1,005,507	利用者負担金収入	
	居宅介護支援介護料収益	14,642,588	18,374,909	△3,732,321		
	居宅介護支援介護料収益	14,642,588	18,374,909	△3,732,321	ケアプラン作成料収入	
	介護予防・日常生活支援総合事業費収益	3,405,996	3,144,785	261,211		
	事業費収益	3,063,385	2,845,478	217,907	介護報酬収入(予防)	
	事業負担金収益(一般)	342,611	299,307	43,304	利用者負担金(予防)	
	利用者等利用料収益	7,209,100	7,712,869	△503,769		
	居宅介護サービス利用料収益	337,530	373,186	△35,656	キャンセル、延長、自費負担	
	食費収益(一般)	6,871,570	7,339,683	△468,113	利用者食費負担金収入	
	その他の事業収益	27,657	22,611	5,046		
	補助金事業収益(公費)	27,657	22,611	5,046	町補助金(減免事業)	
	障害福祉サービス等事業収益	2,324,215	2,132,962	191,253		
	自立支援給付費収益	2,324,215	2,132,962	191,253		
	介護給付費収益	2,324,215	2,132,962	191,253	介護給付費(障害)	
	その他の収益	2,550,690	0	2,550,690		
	その他の収益	2,550,690	0	2,550,690		
	退職手当積立基金預け金差益	2,550,690	0	2,550,690	退職掛金差益	
	サービス活動収益計(1)	140,809,968	151,634,565	△10,824,597		
	費用	人件費	119,346,110	118,194,714	1,151,396	
		職員給料	28,732,817	27,515,874	1,216,943	
職員俸給		25,359,800	24,104,812	1,254,988	職員給与7名	
諸手当		3,373,017	3,411,062	△38,045	職員諸手当7名	
職員賞与		6,445,872	5,911,227	534,645	職員賞与7名(R1)	
賞与引当金繰入		5,043,016	5,147,511	△104,495	"(R1)	
非常勤職員給与		61,777,075	64,725,479	△2,948,404	臨時職員給与等	
退職給付費用		5,299,350	2,639,220	2,660,130		
退職金		2,550,690	0	2,550,690	退職者1名	
退職給付引当金繰入		2,748,660	2,639,220	109,440	退職手当積立掛金	
法定福利費		12,047,980	12,255,403	△207,423	社保料事業主負担	
事業費		29,567,069	31,420,096	△1,853,027		
諸謝金		114,000	438,000	△324,000	運動指導講師料	
旅費交通費		42,573	49,050	△6,477		
役職員旅費		42,573	49,050	△6,477	職員旅費	
消耗器具備品費		2,296,870	2,169,669	127,201	事業消耗品代	
水道光熱費		5,254,673	5,025,026	229,647	電気、ガス、水道代	
車輛費		4,334,781	4,813,574	△478,793	車両燃料、点検整備代	
修繕費		672,655	869,706	△197,051	器具等修繕費	
通信運搬費		909,038	761,115	147,923	電話、携帯電話、切手代	
広報費		6,540	6,480	60	商工案内図掲載料	

事業活動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	業務委託費	2,007,090	1,946,066	61,024	各種業務委託費
	保守料	2,334,732	2,537,874	△203,142	機器・設備保守点検料
	手数料	340,602	398,305	△57,703	口振等手数料
	保険料	1,693,601	2,024,187	△330,586	車両・傷害・賠償保険料
	賃借料	2,276,863	2,530,821	△253,958	車両・PC機器等リース料
	租税公課	179,000	160,500	18,500	自動車税
	給食費	4,956,664	5,790,463	△833,799	利用者給食材料費
	保健衛生費	453,225	456,101	△2,876	保健衛生用品代
	教養娯楽費	141,568	92,364	49,204	新聞・月刊誌購読料等
	燃料費	1,421,604	1,121,825	299,779	ボイラー重油・灯油代
	使用料	43,810	152,595	△108,785	複合機使用料
	雑費	10,000	10,000	0	雑費
	行事費	77,180	66,375	10,805	季節行事贈費
	事務費	931,268	992,868	△61,600	
	福利厚生費	747,077	751,117	△4,040	健康診査料・福利掛金
	土地・建物賃借料	163,391	221,351	△57,960	職員駐車場賃借料
	諸会費	20,800	20,400	400	加入団体年会費
	負担金費用	80,000	111,200	△31,200	
	負担金費用	80,000	111,200	△31,200	
	研修会負担金費用	80,000	111,200	△31,200	研修会等参加負担金
	減価償却費	5,133,579	2,839,075	2,294,504	減価償却費
	サービス活動費用計(2)	155,058,026	153,557,953	1,500,073	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△14,248,058	△1,923,388	△12,324,670	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	6,287	6,277	10	
	介護保険運営積立預金受取利息配当金収益	6,287	6,277	10	積立預金受取利息
	その他のサービス活動外収益	22,067	0	22,067	
	雑収益	22,067	0	22,067	保険料等返戻金
	サービス活動外収益計(4)	28,354	6,277	22,077	
サービス活動外増減の部	費用				
	支払利息	707,997	281,258	426,739	
	車両リース支払利息	234,091	281,258	△47,167	リース車両返済金利息
	PC・ソフトウェアリース支払利息	473,906	0	473,906	リースCC・ソフトウェア返済金
	サービス活動外費用計(5)	707,997	281,258	426,739	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△679,643	△274,981	△404,662	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△14,927,701	△2,198,369	△12,729,332	
特別増減の部	収益				
	固定資産受贈額	0	198,000	△198,000	
	器具及び備品受贈額	0	198,000	△198,000	
	その他の特別収益	0	235,603	△235,603	
	賞与引当金戻入益	0	235,603	△235,603	
	特別収益計(8)	0	433,603	△433,603	
特別増減の部	費用				
	固定資産売却損・処分損	157,618	0	157,618	
	車両運搬具売却損・処分損	157,618	0	157,618	車両廃棄処分損
	拠点区分間繰入金費用	10,000,000	8,000,000	2,000,000	
	地域福祉事業拠点区分繰入金費用	10,000,000	8,000,000	2,000,000	法人運営事業への繰入
	特別費用計(9)	10,157,618	8,000,000	2,157,618	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△10,157,618	△7,566,397	△2,591,221	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△25,085,319	△9,764,766	△15,320,553	
繰越活	前期繰越活動増減差額(12)	44,798,296	54,569,339	△9,771,043	前年度繰越資産
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,712,977	44,804,573	△25,091,596	
活	基本金取崩額(14)	0	0	0	

事業活動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
動 増 減 差 額 の 部	第4号基本金取崩額	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	財政調整基金取崩額	0	0	0	
	小口資金貸付基金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	介護保険運営積立金取崩額	0	0	0	
	就労継続事業積立金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	6,287	6,277	10	
	介護保険運営積立金積立額	6,287	6,277	10	受取利息分積立額
	就労継続事業積立金積立額	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	19,706,690	44,798,296	△25,091,606	

法人名	(社)川根本町社会福祉協議会
拠点区分	就労支援部 拠点区分

事業活動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	寄付金収益	40,000	40,000	0	
	経常経費寄付金収益	40,000	40,000	0	寄付金収入
	就労支援事業収益	2,715,271	2,981,765	△266,494	
	自主事業収益	805,527	969,559	△164,032	自主事業収入
	下請事業収益	1,909,744	2,012,206	△102,462	下請事業収入
	障害福祉サービス等事業収益	22,383,453	23,711,801	△1,328,348	
	自立支援給付費収益	21,973,803	23,310,726	△1,336,923	
	訓練等給付費収益	21,973,803	23,310,726	△1,336,923	訓練等給付費収入
	その他の事業収益	409,650	401,075	8,575	
補助金事業収益(公費)	409,650	401,075	8,575	古紙等資源回収奨励金	
サービス活動収益計(1)	25,138,724	26,733,566	△1,594,842		
費用	人件費	21,424,484	20,172,145	1,252,339	
	職員給料	6,900,475	6,439,428	461,047	
	職員俸給	6,134,100	5,794,202	339,898	職員給与2名
	諸手当	766,375	645,226	121,149	職員諸手当2名
	職員賞与	1,267,717	1,004,301	263,416	職員賞与2名(R1)
	賞与引当金繰入	1,146,730	1,121,170	25,560	" (H30)
	非常勤職員給与	9,210,113	8,920,439	289,674	臨時職員給与等
	退職給付費用	673,080	665,400	7,680	
	退職給付引当金繰入	673,080	665,400	7,680	退職手当引当金繰入
	法定福利費	2,226,369	2,021,407	204,962	社保料事業主負担
	事業費	2,169,579	2,418,914	△249,335	
	消耗器具備品費	23,838	134,684	△110,846	事業消耗品代
	水道光熱費	209,150	220,758	△11,608	電気、水道代
	車輛費	839,338	1,066,945	△227,607	車両燃料、点検整備代
	租税公課	34,500	34,500	0	自動車税
	給食費	63,760	91,633	△27,873	利用者茶菓代
	保健衛生費	1,749	14,847	△13,098	保健衛生用品代
	被服費	144,342	0	144,342	利用者袋太鼓衣装代
	教養娯楽費	111,981	68,631	43,350	行事参加費等
	燃料費	12,040	25,286	△13,246	本庁等燃料代
	教育指導費	641,631	676,380	△34,749	研修、社会体験贈答
	雑費	87,250	85,250	2,000	雑費
	事務費	2,259,487	2,393,272	△133,785	
	福利厚生費	134,762	113,739	21,023	健康診断料、福利基金
	旅費交通費	40,702	47,250	△6,548	職員出張旅費
	事務消耗品費	292,035	171,565	120,470	施設管理消耗品代
	水道光熱費	72,643	72,238	405	電気、水道代
	修繕費	7,700	224,640	△216,940	施設等修繕費
	通信運搬費	198,684	221,435	△22,751	電話等代
	業務委託費	220,516	282,767	△62,251	各種業務委託費
	手数料	27,833	26,074	1,759	口振等手数料
	保険料	395,354	432,636	△37,282	車両、修繕、賠償保険料
貸借料	869,258	800,928	68,330	PC、AEDリノ料	
就労支援事業費用	2,741,892	3,069,944	△328,052		
就労支援事業販売原価	2,741,892	3,069,944	△328,052		

事業活動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
	期首製品(商品)棚卸高	44,070	35,820	8,250	自主製品(期首)	
	当期就労支援事業製造原価	2,807,722	3,078,194	△270,472	自主・下請事業工賃	
	期末製品(商品)棚卸高	△109,900	△44,070	△65,830	自主製品(期末)	
	減価償却費	472,278	138,522	333,756	減価償却費	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△30,595	△34,300	3,705	国庫特別積立金取崩	
	サービス活動費用計(2)	29,037,125	28,158,497	878,628		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△3,898,401	△1,424,931	△2,473,470		
サービス活動外増減の部	収					
	受取利息配当金収益	151	151	0		
	就労継続事業積立預金受取利息配当金収益	151	151	0	積立預金受取利息	
	その他のサービス活動外収益	13,830	5,010	8,820		
	雑収益	13,830	5,010	8,820	雑収入	
	サービス活動外収益計(4)	13,981	5,161	8,820		
費						
サービス活動外費用計(5)	0	0	0			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		13,981	5,161	8,820		
經常増減差額(7)=(3)+(6)		△3,884,420	△1,419,770	△2,464,650		
特別増減の部	収					
	施設整備等補助金収益	350,000	0	350,000		
	施設整備等補助金収益	350,000	0	350,000	施設整備補助金	
	その他の特別収益	0	33,086	△33,086		
	貸与引当金戻入益	0	33,086	△33,086		
	特別収益計(8)	350,000	33,086	316,914		
費						
国庫補助金等特別積立金積立額	350,000	0	350,000	補助金積立		
特別費用計(9)	350,000	0	350,000			
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	33,086	△33,086		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△3,884,420	△1,386,684	△2,497,736		
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)		23,979,418	25,366,253	△1,386,835	前年度繰越資産
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		20,094,998	23,979,569	△3,884,571	
	基本金取崩額(14)	0	0	0		
	第4号基本金取崩額	0	0	0		
	基金取崩額(15)	0	0	0		
	財政調整基金取崩額	0	0	0		
	小口資金貸付基金取崩額	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0		
	介護保険運営積立金取崩額	0	0	0		
	就労継続事業積立金取崩額	0	0	0		
	その他の積立金積立額(17)	151	151	0		
介護保険運営積立金積立額	0	0	0			
就労継続事業積立金積立額	151	151	0	受取利息分積立額		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		20,094,847	23,979,418	△3,884,571		